



平成18年6月期

個別財務諸表の概要

平成18年8月1日

上場会社名 株式会社キングジム

上場取引所 東証第1部

コード番号 7962

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kingjim.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮本 彰

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 吉岡 隆昭 TEL (03)3864-5883

決算取締役会開催日 平成18年8月1日 配当支払開始予定日 平成18年9月15日

定時株主総会開催日 平成18年9月14日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年6月期の業績(平成17年6月21日～平成18年6月20日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	28,602	△1.9	1,843	2.4	2,006	7.7
17年6月期	29,149	△2.0	1,800	1.1	1,863	△0.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年6月期	976	△15.1	31	75	31	51	4.8	7.3	7.0			
17年6月期	1,150	25.5	36	52	36	32	6.1	6.7	6.4			

- (注) ①期中平均株式数 18年6月期 30,753,102株 17年6月期 30,802,912株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年6月期	26,945		21,012		78.0	661	82	
17年6月期	28,177		19,302		68.5	627	13	

- (注) ①期末発行済株式数 18年6月期 31,749,936株 17年6月期 30,737,658株
 ②期末自己株式数 18年6月期 709,756株 17年6月期 1,722,034株

2. 平成19年6月期の業績予想(平成18年6月21日～平成19年6月20日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	13,000		500		280	
通期	29,300		2,100		1,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円80銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年6月期	6.00	7.00	13.00	399	35.6	2.1
18年6月期	7.00	13.00	20.00	629	63.0	3.1
19年6月期(予想)	7.00	7.00	14.00			

(注) 18年6月期期末配当金の内訳 記念配当 6円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第57期 (平成17年6月20日)		第58期 (平成18年6月20日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,052,788		5,302,135		△2,750,652	
2 受取手形		899,739		990,953		91,214	
3 売掛金		3,057,296		3,007,953		△49,343	
4 有価証券		—		600,720		600,720	
5 製品		2,536,921		2,594,060		57,138	
6 材料		331,385		349,911		18,525	
7 仕掛品		46,169		49,742		3,573	
8 貯蔵品		63,603		70,688		7,084	
9 前払費用		36,504		42,933		6,429	
10 繰延税金資産		95,290		71,880		△23,409	
11 関係会社短期貸付金		54,455		129,704		75,249	
12 未収入金		683,464		681,441		△2,022	
13 その他		12,944		13,809		865	
貸倒引当金		△16,000		△9,000		7,000	
流動資産合計		15,854,563	56.3	13,896,935	51.6	△1,957,628	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		3,654,970		3,656,290			
減価償却累計額		1,921,942	1,733,027	1,872,440	1,783,849	50,821	
(2) 構築物		398,264		401,967			
減価償却累計額		258,674	139,589	283,054	118,912	△20,676	
(3) 機械装置		3,604,349		3,628,346			
減価償却累計額		2,669,329	935,020	2,562,665	1,065,681	130,660	
(4) 車輛運搬具		172,450		129,075			
減価償却累計額		144,904	27,546	109,839	19,235	△8,310	
(5) 工具器具備品		3,196,098		2,957,106			
減価償却累計額		2,714,280	481,818	2,536,682	420,424	△61,394	
(6) 土地			1,156,163		1,156,163	—	
(7) 建設仮勘定			227,328		149,709	△77,619	
有形固定資産合計			4,700,494	16.7	4,713,976	17.5	13,481
2 無形固定資産							
(1) 商標権			337		187	△150	
(2) ソフトウェア			491,200		351,752	△139,447	
(3) 電話加入権			19,745		19,745	—	
無形固定資産合計			511,282	1.8	371,685	1.4	△139,597

区分	注記 番号	第57期 (平成17年6月20日)		第58期 (平成18年6月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,328,056		2,055,791		△272,265
(2) 関係会社株式		1,686,268		3,217,427		1,531,158
(3) 出資金		7,230		7,210		△20
(4) 関係会社出資金		143,618		78,462		△65,155
(5) 長期貸付金		—		10,000		10,000
(6) 関係会社長期貸付金		640,787		549,444		△91,343
(7) 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権		3,013		3,569		556
(8) 長期前払費用		4,422		3,291		△1,131
(9) 繰延税金資産		150,752		93,155		△57,597
(10) 保証金		668,943		641,161		△27,781
(11) 長期性預金		200,000		200,000		—
(12) 保険積立金		1,115,878		1,097,861		△18,016
(13) 協同組合積立金		12,020		12,020		—
(14) その他		171,310		161,681		△9,628
貸倒引当金		△21,013		△168,519		△147,506
投資その他の資産合計		7,111,288	25.2	7,962,557	29.5	851,269
固定資産合計		12,323,065	43.7	13,048,219	48.4	725,153
資産合計		28,177,629	100.0	26,945,154	100.0	△1,232,475
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		1,232,439		1,168,619		△63,819
2 買掛金		4,598,571		1,852,918		△2,745,652
3 短期借入金		470,000		470,000		—
4 未払金		911,034		788,565		△122,468
5 未払費用		430,267		438,520		8,252
6 未払法人税等		531,461		541,767		10,305
7 未払事業所税		24,620		24,717		97
8 未払消費税等		85,426		25,961		△59,464
9 前受金		848		72		△775
10 預り金		116,086		124,491		8,405
11 設備支払手形		52,277		80,202		27,925
12 役員賞与引当金		—		17,700		17,700
流動負債合計		8,453,034	30.0	5,533,538	20.5	△2,919,496
II 固定負債						
1 退職給付引当金		112,050		75,009		△37,041
2 役員退職引当金		188,920		198,845		9,925
3 預り保証金		121,554		125,169		3,614
固定負債合計		422,524	1.5	399,023	1.5	△23,501
負債合計		8,875,559	31.5	5,932,562	22.0	△2,942,997

区分	注記 番号	第57期 (平成17年6月20日)		第58期 (平成18年6月20日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1	1,978,690	7.0	—	—	△1,978,690
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,840,956		—		
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		—		—		
資本剰余金合計		1,840,956	6.5	—	—	△1,840,956
III 利益剰余金						
1 利益準備金		362,100		—		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		11,903		—		
(2) 別途積立金		14,300,000		—		
3 当期末処分利益		1,269,403		—		
利益剰余金合計		15,943,406	56.6	—	—	△15,943,406
IV その他有価証券評価差額 金		124,447	0.4	—	—	△124,447
V 自己株式	※2	△585,432	△2.0	—	—	585,432
資本合計		19,302,069	68.5	—	—	△19,302,069
負債及び資本合計		28,177,629	100.0	—	—	△28,177,629
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	1,978,690	7.3	1,978,690
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,840,956		1,840,956
(2) その他資本剰余金		—		899,045		899,045
資本剰余金合計		—	—	2,740,001	10.2	2,740,001
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		362,100		362,100
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—		5,084		
別途積立金		—		15,000,000		
繰越利益剰余金		—		1,095,595		
利益剰余金合計		—	—	16,462,779	61.1	16,462,779
4 自己株式		—	—	△369,618	△1.4	△369,618
株主資本合計		—	—	20,811,853	77.2	20,811,853
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		—	—	200,738		200,738
評価・換算差額等合計		—	—	200,738	0.8	200,738
純資産合計		—	—	21,012,591	78.0	21,012,591
負債純資産合計		—	—	26,945,154	100.0	26,945,154

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第57期 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)			第58期 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			29,149,626	100.0		28,602,446	100.0	△547,180
II 売上原価								
1 製品期首棚卸高		2,768,757			2,536,921			
2 当期製品製造原価	※4	18,613,823			18,523,612			
合計		21,382,581			21,060,533			
3 製品他勘定振替高	※2	63,198			117,456			
4 製品期末棚卸高		2,536,921	18,782,461	64.4	2,594,060	18,349,016	64.2	△433,444
売上総利益			10,367,165	35.6		10,253,429	35.8	△113,735
III 販売費及び一般管理費	※3 ※4		8,566,421	29.4		8,409,979	29.4	△156,441
営業利益			1,800,743	6.2		1,843,449	6.4	42,706
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	14,341			16,427			
2 有価証券利息		10,874			10,158			
3 受取配当金	※1	52,690			98,936			
4 貸貸収入		31,313			31,397			
5 為替差益		—			39,397			
6 雑収入		7,661	116,881	0.4	12,577	208,894	0.7	92,013
V 営業外費用								
1 支払利息		3,841			3,862			
2 貸貸費用		19,994			20,435			
3 為替差損		4,861			—			
4 株式取扱費用		13,237			19,863			
5 単元株式変更費用		9,520			—			
6 雑損失		2,521	53,975	0.2	1,484	45,646	0.1	△8,329
經常利益			1,863,648	6.4		2,006,697	7.0	143,049
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※5	133			—			
2 貸倒引当金戻入益		—			7,000			
3 投資有価証券売却益		2,793	2,927	0.0	—	7,000	0.0	4,072

区分	注記 番号	第57期 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)			第58期 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失								
1 固定資産売却損	※6	332			60			
2 固定資産除却損	※7	44,953			109,381			
3 投資有価証券評価損		18,000			11,999			
4 貸倒引当金繰入額	※8	—			147,506			
5 関係会社出資金評価損		—			65,155			
6 減損損失	※9	—			5,762			
7 関係会社清算損		251	63,537	0.2	—	339,865	1.2	276,328
税引前当期純利益			1,803,038	6.2		1,673,832	5.8	△129,206
法人税、住民税及び事業税		626,882			668,906			
法人税等調整額		25,796	652,679	2.2	28,667	697,573	2.4	44,894
当期純利益			1,150,359	4.0		976,258	3.4	△174,100
前期繰越利益			306,995					△306,995
自己株式処分差損			3,704					△3,704
中間配当額			184,246					△184,246
当期未処分利益			1,269,403					△1,269,403

(3) 利益処分案

株主総会承認日		第57期 (平成17年9月15日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,269,403
II 任意積立金取崩高			
1 特別償却準備金取崩高		4,141	4,141
合計			1,273,544
III 利益処分額			
1 配当金		215,163	
2 取締役賞与金		24,680	
3 監査役賞与金		750	
4 任意積立金			
別途積立金		700,000	940,593
IV 次期繰越利益			332,950

(注) 1 第57期中、平成17年3月10日付で184,246千円(1株当たり6円)の中間配当を実施しました。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成17年6月20日残高	1,978,690	1,840,956	—	362,100	11,903	14,300,000	1,269,403
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							△431,455
特別償却準備金の取崩し					△6,819		6,819
別途積立金の積立て						700,000	△700,000
利益処分による役員賞与							△25,430
当期純利益							976,258
自己株式の取得							
自己株式の処分			△6,211				
株式交換による変動額（純額）			905,256				
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計			899,045		△6,819	700,000	△173,807
平成18年6月20日残高	1,978,690	1,840,956	899,045	362,100	5,084	15,000,000	1,095,595

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月20日残高	△585,432	19,177,621	124,447	124,447	19,302,069
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△431,455			△431,455
特別償却準備金の取崩し		—			—
別途積立金の積立て		—			—
利益処分による役員賞与		△25,430			△25,430
当期純利益		976,258			976,258
自己株式の取得	△473,062	△473,062			△473,062
自己株式の処分	62,974	56,762			56,762
株式交換による変動額（純額）	625,902	1,531,158			1,531,158
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）			76,290	76,290	76,290
事業年度中の変動額合計	215,813	1,634,231	76,290	76,290	1,710,522
平成18年6月20日残高	△369,618	20,811,853	200,738	200,738	21,012,591

重要な会計方針

項目	第57期 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	第58期 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)
1 有価証券の評価方法及び評価基準	子会社株式 …移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの …移動平均法に基づく原価法	子会社株式 …同左 その他有価証券 ・時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの …同左
2 棚卸資産の評価方法及び評価基準	製品及び仕掛品……総平均法に基づく原価法 材料及び貯蔵品……移動平均法に基づく原価法	同左 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13年～38年 機械装置 10年～11年 (2) 無形固定資産(ソフトウェアを除く) 定額法によっております。 (3) ソフトウェア(市場販売目的分) 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 (4) ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (5) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産(ソフトウェアを除く) 同左 (3) ソフトウェア(市場販売目的分) 同左 (4) ソフトウェア(自社利用分) 同左 (5) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第57期 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	第58期 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)
	<p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 取締役及び監査役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	当事業年度 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、特別損失が5,762千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から支給見込額を役員賞与引当金に計上しております。これにより販売費及び一般管理費が17,700千円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は21,012,591千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

第57期 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	第58期 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)
<p>1 損益計算書</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「株式取扱費用」については、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「雑損失」に含めておりました「株式取扱費用」は、10,037千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第57期 (平成17年6月20日)	第58期 (平成18年6月20日)
<p>※1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 60,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 32,459,692株</p> <p>※2 自己株式の保有数 普通株式 1,722,034株</p> <p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は124,447千円であります。</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>3 _____</p>

(損益計算書関係)

第57期 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	第58期 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの受取利息 14,211千円</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの受取配当金 42,000千円</p> <p>※2 製品他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">販売促進費 706,462千円</p> <p style="padding-left: 40px;">運賃 755,588千円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 370,821千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職引当金繰入額 22,938千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給料手当 2,691,099千円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 286,636千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賃借料 713,050千円</p> <p style="padding-left: 40px;">特許権使用料 657,123千円</p> <p style="padding-left: 40px;">福利厚生費 444,630千円</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 13,770千円</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は756,426千円であります。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 133千円</p> <p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 332千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの受取利息 14,072千円</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの受取配当金 82,000千円</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">販売促進費 697,386千円</p> <p style="padding-left: 40px;">運賃 754,987千円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 350,958千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職引当金繰入額 21,425千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給料手当 2,719,496千円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 272,214千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賃借料 700,110千円</p> <p style="padding-left: 40px;">特許権使用料 663,861千円</p> <p style="padding-left: 40px;">福利厚生費 446,751千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額 17,700千円</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は592,183千円であります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">車輛運搬具 60千円</p>

第57期 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	第58期 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)																												
<p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,927千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">4,071千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">35,887千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,953千円</td></tr> </table>	建物	2,927千円	構築物	7千円	機械装置	4,071千円	車輛運搬具	60千円	工具器具備品	35,887千円	撤去費用	2,000千円	合計	44,953千円	<p>※7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12,224千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">36,331千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">4,204千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">29,899千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,649千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">20,071千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,381千円</td></tr> </table>	建物	12,224千円	機械装置	36,331千円	車輛運搬具	4,204千円	工具器具備品	29,899千円	ソフトウェア	6,649千円	撤去費用	20,071千円	合計	109,381千円
建物	2,927千円																												
構築物	7千円																												
機械装置	4,071千円																												
車輛運搬具	60千円																												
工具器具備品	35,887千円																												
撤去費用	2,000千円																												
合計	44,953千円																												
建物	12,224千円																												
機械装置	36,331千円																												
車輛運搬具	4,204千円																												
工具器具備品	29,899千円																												
ソフトウェア	6,649千円																												
撤去費用	20,071千円																												
合計	109,381千円																												
※8 _____	<p>※8 貸倒引当金繰入額</p> <p>貸倒引当金繰入額のうち、147,000千円は保証金に対するものであります。</p>																												
※9 _____	<p>※9 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>千葉県松戸市</td> <td style="text-align: center;">5,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の事業所単位で行っております。</p> <p>当事業年度において、遊休状態にあると認められ今後も利用計画が無い一部の機械装置について帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に5,762千円計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	機械装置	千葉県松戸市	5,762																				
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																										
遊休資産	機械装置	千葉県松戸市	5,762																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	1,722	373	1,386	709
合計	1,722	373	1,386	709

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議によるもの 372千株、単元未満株式の買取りによるもの 1千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式交換によるもの 1,202千株、ストックオプションの行使によるもの 184千株であります。

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前事業年度（自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日）および当事業年度（自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

③ 税効果会計

第57期 (平成17年6月20日)	第58期 (平成18年6月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 44,591千円</p> <p>製品評価減否認 27,120千円</p> <p>役員退職引当金 76,871千円</p> <p>ソフトウェア償却超過額 55,543千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 45,593千円</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入額 61,674千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 11,359千円</p> <p>その他 21,316千円</p> <p>繰延税金資産小計 344,071千円</p> <p>評価性引当金 △7,324千円</p> <p>繰延税金資産合計 336,747千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 △4,466千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △85,378千円</p> <p>その他 △859千円</p> <p>繰延税金負債合計 △90,703千円</p> <p>繰延税金資産の純額 246,043千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 42,901千円</p> <p>製品評価減否認 15,380千円</p> <p>役員退職引当金 80,910千円</p> <p>ソフトウェア償却超過額 65,840千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 30,521千円</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入額 66,557千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 67,138千円</p> <p>その他 22,392千円</p> <p>繰延税金資産小計 391,641千円</p> <p>評価性引当額 △85,399千円</p> <p>繰延税金資産合計 306,242千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 △3,488千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △137,717千円</p> <p>繰延税金負債合計 △141,206千円</p> <p>繰延税金資産の純額 165,036千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>(法定実効税率) 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.55%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.07%</p> <p>住民税等均等割 1.15%</p> <p>試験研究費・IT投資減税 △4.64%</p> <p>その他 △0.48%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.20%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差が、法定実効税率の5%以下のため注記を省略しています。</p>

(1株当たり情報)

項目	第57期 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	第58期 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)
1株当たり純資産	627円13銭	661円82銭
1株当たり当期純利益	36円52銭	31円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円32銭	31円51銭
	(追加情報) 当社は、平成16年8月6日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	
	1株当たり純資産	602円37銭
	1株当たり当期純利益	28円25銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28円20銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第57期 (自 平成16年6月21日 至 平成17年6月20日)	第58期 (自 平成17年6月21日 至 平成18年6月20日)
当期純利益 (千円)	1,150,359	976,258
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (千円)		
利益処分による役員賞与金	25,430	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,124,929	976,258
期中平均株式数 (株)	30,802,912	30,753,102
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳 (株)		
新株予約権	169,530	232,882

7. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成18年9月14日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 営業本部長
兼 CS部担当

(現 執行役員 営業本部長
兼 CS部担当)

西尾 保

※執行役員を兼務する予定であります。

取締役 一般文具開発本部長
兼 国際部担当

(現 執行役員 一般文具開発部長
兼 国際部担当)

横田 英人

※執行役員を兼務する予定であります。

(2) 新任監査役候補

非常勤監査役

(現 常務取締役 人事部担当)

宇田川 登

(3) 退任予定取締役

専務取締役

原 博之

常務取締役 人事部担当

宇田川 登

(4) 退任予定監査役

非常勤監査役

本多 敏郎

(5) 退任予定執行役員

執行役員 上海錦宮牧野国際貿易有限公司
董事長 兼 総経理

西山 勝昭

(6) 役職の異動

常務取締役 製造本部長
兼 環境推進室担当

(現 常務取締役 製造本部長
兼 一般文具開発本部長
兼 環境推進室担当)

橋本 博之